

四 半 期 報 告 書

(第30期第 1 四半期)

自 平成26年 3 月 1 日

至 平成26年 5 月31日

株式会社 **メディカル一光**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メディカル一光

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社メディカルー光
【英訳名】	Medical Ikkou Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野 利久
【本店の所在の場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059－226－1193（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 管理本部長 櫻井 利治
【最寄りの連絡場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059－226－1193（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 管理本部長 櫻井 利治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第 1 四半期 連結累計期間	第30期 第 1 四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日
売上高 (千円)	5,606,670	6,544,880	22,873,542
経常利益 (千円)	321,992	347,873	1,200,634
四半期(当期)純利益 (千円)	176,410	238,714	685,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,593	203,007	783,125
純資産額 (千円)	5,100,565	5,805,983	5,713,098
総資産額 (千円)	15,821,424	21,345,518	17,729,537
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.06	124.58	357.88
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	27.2	32.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ヘルスケア事業)

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、平成26年 3 月に有限会社三重高齢者福祉会の全株式を取得し子会社としております。また、平成26年 4 月に株式会社ハピネライフケアの全株式を取得し子会社としております。これにより、有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア及びその子会社 3 社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年 5 月末現在では、当社グループは、当社、子会社15社及びその他の関係会社 1 社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられたものの、平成26年4月に実施された消費増税の影響が懸念され、先行きにつきましては、依然として不透明な状況で推移しました。

調剤薬局業界におきましては、平成26年4月に調剤報酬改定、薬価改定が行われ、当社にとって厳しい事業環境となりました。一方、当社がこれまで先行投資を行ってきました介護事業の成果が上がってきました。

このような状況の下で、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高6,544百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益369百万円(前年同期比8.6%増)、経常利益347百万円(前年同期比8.0%増)、四半期純利益は238百万円(前年同期比35.3%増)となり、前期に比べ増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、前期に新規出店およびM&Aにより加わった6店舗の寄与により、売上高は5,367百万円(前年同期比7.3%増)となりました。利益面では、平成26年4月に実施された調剤報酬改定および薬価改定による影響などから営業利益398百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、既存有料老人ホームの入居者が増加したことに加え、平成26年3月に有限会社三重高齢者福祉会(三重県)、同年4月に株式会社ハピネライフケア(鳥取県)の全株式を取得したことにより、売上高は812百万円(前年同期比137.7%増)、営業利益81百万円(前年同期比314.2%増)となりました。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策に沿って市場が拡大する中で、積極的な営業活動を展開した結果、売上高346百万円(前年同期比42.4%増)、営業利益36百万円(前年同期比52.7%増)となりました。(内部売上を含む売上高は471百万円となり、前年同期比で34.4%増加しました。)

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高18百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益12百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

また、投資事業におきましては、効率的な運用成績となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,035,000	2,035,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	2,035,000	—	917,000	—	837,050

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,000	19,160	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	2,035,000	—	—
総株主の議決権	—	19,160	—

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900	—	118,900	5.84
計	—	118,900	—	118,900	5.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成26年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,556	4,731,597
売掛金	2,582,066	3,064,914
商品	922,458	1,248,313
その他	253,591	452,048
貸倒引当金	△1,100	△1,300
流動資産合計	7,816,572	9,495,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,272,615	5,407,887
土地	1,964,426	2,417,633
その他（純額）	242,649	560,839
有形固定資産合計	6,479,691	8,386,360
無形固定資産		
のれん	971,232	943,467
その他	210,093	226,964
無形固定資産合計	1,181,325	1,170,432
投資その他の資産		
投資有価証券	929,669	928,342
敷金及び保証金	517,139	582,825
その他	805,138	781,983
投資その他の資産合計	2,251,946	2,293,151
固定資産合計	9,912,964	11,849,943
資産合計	17,729,537	21,345,518
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,397	11,925
買掛金	3,181,590	3,455,886
短期借入金	—	367,406
1年内返済予定の長期借入金	1,822,061	2,252,865
未払法人税等	345,009	244,661
賞与引当金	130,393	263,931
その他	461,032	847,856
流動負債合計	5,947,485	7,444,533
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	5,402,117	6,976,933
退職給付引当金	371,407	406,927
その他	295,427	511,139
固定負債合計	6,068,953	8,095,000
負債合計	12,016,438	15,539,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	3,991,418	4,120,063
自己株式	△199,265	△199,317
株主資本合計	5,546,203	5,674,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,895	131,187
その他の包括利益累計額合計	166,895	131,187
純資産合計	5,713,098	5,805,983
負債純資産合計	17,729,537	21,345,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)
売上高	5,606,670	6,544,880
売上原価	4,961,898	5,765,196
売上総利益	644,772	779,683
販売費及び一般管理費	305,004	410,567
営業利益	339,768	369,116
営業外収益		
受取利息	77	159
受取配当金	58	184
業務受託料	740	776
助成金収入	450	1,620
その他	1,390	3,990
営業外収益合計	2,716	6,731
営業外費用		
支払利息	16,797	22,167
その他	3,694	5,807
営業外費用合計	20,492	27,974
経常利益	321,992	347,873
特別利益		
固定資産売却益	—	806
負ののれん発生益	—	54,640
補助金収入	52,221	17,983
特別利益合計	52,221	73,429
特別損失		
固定資産除却損	419	544
減損損失	—	※ 1 10,427
固定資産圧縮損	52,221	17,751
貸借契約解約損	1,000	—
特別損失合計	53,640	28,723
税金等調整前四半期純利益	320,573	392,580
法人税、住民税及び事業税	184,845	246,540
法人税等調整額	△40,681	△92,674
法人税等合計	144,163	153,865
少数株主損益調整前四半期純利益	176,410	238,714
四半期純利益	176,410	238,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176, 410	238, 714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5, 817	△35, 707
その他の包括利益合計	△5, 817	△35, 707
四半期包括利益	170, 593	203, 007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170, 593	203, 007

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに子会社となった有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア、株式会社ハピネライフケア鳥取、有限会社ハピネカンパニー、株式会社ケアスタッフを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
医療法人財団公仁会	85,170千円	76,514千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	10,427

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,427千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物10,067千円、投資その他の資産(その他)360千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定し、その帳簿価額全額を減額しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	85,379千円	122,258千円
のれんの償却額	24,922千円	27,764千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 取締役会	普通株式	95,805	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	110,175	57.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,003,629	341,755	243,522	17,763	5,606,670	—	5,606,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	107,622	—	107,713	△107,713	—
計	5,003,629	341,847	351,144	17,763	5,714,384	△107,713	5,606,670
セグメント利益	407,870	19,630	23,693	8,995	460,190	△120,422	339,768

(注) 1 セグメント利益の調整額△120,422千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用121,696千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,367,333	812,390	346,752	18,404	6,544,880	—	6,544,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	125,239	8,100	133,430	△133,430	—
計	5,367,333	812,481	471,991	26,504	6,678,311	△133,430	6,544,880
セグメント利益	398,899	81,304	36,188	12,464	528,856	△159,739	369,116

(注) 1 セグメント利益の調整額△159,739千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用170,399千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間において10,427千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、子会社株式会社ヘルスケア・キャピタルが株式会社ハピネライフケアほか1社の株式を取得したことに伴い、負ののれん54,640千円が発生しました。なお、当該負ののれんは当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハピネライフケア

事業の内容 介護事業全般、福祉用具レンタル・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

鳥取県と島根県において幅広く介護サービス事業を展開している株式会社ハピネライフケアを当社グループに加えることで、超高齢社会において、介護サービス提供形態の多様化を図り、ヘルスケア事業の基盤をさらに強化し、企業価値の向上につなげるためであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ハピネライフケア

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 —%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、現金を対価として株式会社ハピネライフケアの株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	210,596 千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11,000 千円
取得原価		221,596 千円

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん金額

44,101千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円06銭	124円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	176,410	238,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,410	238,714
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,100	1,916,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年3月28日開催の取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	110,175千円
② 1株当たりの金額	57円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7 月11日

株式会社メディカルー光
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。